



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日 東

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所
 コード番号 2810 URL <http://housefoods-group.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 田中 千之 (TEL) 03(5211)6039
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	55,693	1.3	1,641	△32.2	1,875	△34.9	1,007	△34.8
26年3月期第1四半期	55,003	9.5	2,421	△2.6	2,882	2.0	1,545	21.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,893百万円(40.7%) 26年3月期第1四半期 1,345百万円(61.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.67	—
26年3月期第1四半期	14.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	263,167	203,135	76.7	1,964.02
26年3月期	273,368	210,097	76.4	1,974.31

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 201,820百万円 26年3月期 208,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭 (創業100周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	4.7	4,800	3.0	5,500	△0.4	3,600	5.4	34.04
通期	238,000	2.3	11,500	19.9	12,900	17.7	8,500	△3.3	80.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	105,761,763株	26年3月期	105,761,763株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,003,108株	26年3月期	2,711株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	104,158,734株	26年3月期1Q	105,760,399株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 業績の状況	12
(2) グループ会社数	12
(3) 連結損益計算書の状況	13
(4) 連結貸借対照表の状況	15
(5) 通期目標	16
(6) 設備投資の状況	17
(7) 減価償却費の状況	17
(8) 主要経営指標等	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、堅調な企業業績や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続く一方、食品業界におきましては、原材料・燃料コストの上昇圧力が強まるなか、消費税率引き上げ後の消費動向に不透明感が残るなど、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは2013年3月期からの3カ年を対象とした第四次中期計画の最終年度を迎え、テーマである「国内コア事業の収益力強化および海外コア育成事業の展開加速」「開発力・コスト競争力の強化推進」に向けた取組とともに、第五次中期計画への仕込みとなる先行投資や事業展開を進めてまいりました。

売上面につきましては、国内コア事業が減収となりましたが、海外事業が引き続き事業規模を拡大、その他食品関連事業も伸長したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は556億93百万円、前年同期比1.3%の増収となりました。

利益面につきましては、国内コア事業の減収影響、健康食品事業での新製品拡売のためのコスト投下、原材料・燃料コストの上昇などにより、営業利益は16億41百万円、前年同期比32.2%の減益となりました。経常利益は18億75百万円、前年同期比34.9%の減益、四半期純利益は10億7百万円、前年同期比34.8%の減益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	連結売上高		連結営業利益（セグメント利益）	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
香辛・調味加工食品事業	27,706	96.4	1,072	84.1
健康食品事業	10,169	98.3	438	54.3
海外事業	4,996	118.0	372	170.2
その他食品関連事業	12,823	109.8	△242	—
報告セグメント計	55,693	101.3	1,640	68.0

※連結営業利益（セグメント利益）は、セグメント間取引による影響額1百万円を調整する前の金額であります。

<香辛・調味加工食品事業>

ルウカレー製品は、新しいカレーの食べ方を提案するなど、メニュー価値向上に繋がるプロモーションに注力した結果、主力製品を中心に売上を伸ばしております。また、「三ツ星食感」などの時短・簡便対応型製品の拡充に取り組んだことも売上に寄与いたしました。

一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから、ルウシチュー製品、レトルト製品が前年を下回ったほか、スナック製品、業務用製品も軟調な売上となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は277億6百万円、前年同期比3.6%の減収、営業利益は10億72百万円、前年同期比15.9%の減益となりました。

<健康食品事業>

「ウコンの力」シリーズは、他社製品との競合影響により減収となりましたが、5月に機能性をさらに付加したバラエティ製品「レバープラス」を発売以降、シリーズ全体での売上は回復傾向にあります。

「C1000」シリーズは、瓶タイプの「ビタミンレモン」を中心にビタミン摂取の有効性の訴求に積極的に取り組んだものの、激しい競争環境のなか減収となりました。

当社グループが培ったスパイスとビタミンに係る知見や技術を活かした新カテゴリーの創出に取り組んでおり、今後も機能性飲料メーカーとしてのポジションをさらに高めるよう、努めてまいります。

以上の結果、健康食品事業の売上高は101億69百万円、前年同期比1.7%の減収となりました。利益面では、減収影響に加え、新製品の早期浸透をめざしたマーケティングコストの積極投下により、営業利益は4億38百万円、前年同期比45.7%の減益となりました。

<海外事業>

米国豆腐事業は、成長市場における需要の取り込みが順調に推移するなか、昨年10月に実施した価格改定効果に加え、大豆関連製品の拡充による新規顧客の獲得が進み、増収増益となりました。

中国カレー事業は、家庭用ルウ製品を中心に新規取扱い、店頭露出拡大が進み、増収増益となりました。

カレーレストラン事業は、飲食店の競合環境は激しさを増しているものの、ロケーションに応じた店舗業態の開発に取り組み、全体では底堅く推移いたしました。

東南アジア事業は、タイにおけるビタミン機能飲料事業において販促企画が奏功し好調に推移するなど、事業成長に向けた取組を着実に進めております。

以上の結果、海外事業の売上高は49億96百万円、前年同期比18.0%の増収、営業利益は3億72百万円、前年同期比70.2%の増益となりました。

<その他食品関連事業>

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、グループ外企業の物流業務の受託拡大を進めてまいりましたが、新規受託に伴うコスト発生やエネルギー・備車コストの上昇などが利益を押し下げ、営業赤字となりました。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフは、デザート製品が好調に推移したものの、配送・エネルギーコストの増などにより減益となりました。

また、食材の輸入・販売等を営む(株)ヴォークス・トレーディングは、新規取引開始もあり、売上を伸ばしております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は128億23百万円、前年同期比9.8%の増収、営業損失は2億42百万円(前年同期は営業利益1億13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、2,631億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて102億2百万円の減少となりました。

流動資産は、有価証券が減少したことなどから、81億68百万円減少の1,093億83百万円となりました。固定資産は、長期預金が増加した一方、投資有価証券や退職給付に係る資産が減少したことなどから、20億33百万円減少の1,537億84百万円となりました。

負債は600億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億40百万円の減少となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方、未払金や未払法人税等が減少したことなどから、38億68百万円減少の453億62百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどから、6億28百万円増加の146億70百万円となりました。

純資産は、自己株式を取得したことなどから、前連結会計年度末に比べて69億62百万円減少の2,031億35百万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.7%（前連結会計年度末は76.4%）、1株当たり純資産は1,964円02銭（前連結会計年度末は1,974円31銭）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績につきましては、平成26年5月8日発表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が145百万円増加し、退職給付に係る資産が1,935百万円、利益剰余金が1,251百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,649	28,280
受取手形及び売掛金	40,846	39,833
有価証券	29,631	20,640
商品及び製品	9,382	10,921
仕掛品	1,200	1,183
原材料及び貯蔵品	3,162	3,228
繰延税金資産	2,757	2,757
その他	3,929	2,545
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	117,551	109,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,571	19,278
機械装置及び運搬具(純額)	9,195	9,027
土地	26,001	25,988
リース資産(純額)	4,128	4,022
建設仮勘定	2,449	3,915
その他(純額)	1,190	1,111
有形固定資産合計	62,534	63,341
無形固定資産		
のれん	619	593
ソフトウェア	971	925
ソフトウェア仮勘定	1,044	1,074
その他	848	819
無形固定資産合計	3,482	3,411
投資その他の資産		
投資有価証券	81,451	77,665
長期貸付金	334	379
繰延税金資産	428	1,109
長期預金	2,500	4,500
退職給付に係る資産	2,657	973
破産更生債権等	448	479
その他	2,670	2,645
貸倒引当金	△687	△717
投資その他の資産合計	89,802	87,033
固定資産合計	155,817	153,784
資産合計	273,368	263,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,005	20,082
電子記録債務	1,258	1,094
短期借入金	7,284	6,851
リース債務	545	537
未払金	12,878	10,120
未払法人税等	2,640	778
役員賞与引当金	93	42
その他	6,528	5,858
流動負債合計	49,230	45,362
固定負債		
長期借入金	978	922
リース債務	3,795	3,658
長期末払金	682	671
繰延税金負債	6,680	7,279
退職給付に係る負債	871	1,014
資産除去債務	282	282
その他	753	842
固定負債合計	14,041	14,670
負債合計	63,272	60,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	160,767	158,408
自己株式	△4	△5,493
株主資本合計	194,579	186,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,665	13,031
繰延ヘッジ損益	△5	△20
為替換算調整勘定	1,053	598
退職給付に係る調整累計額	1,509	1,479
その他の包括利益累計額合計	14,222	15,088
少数株主持分	1,296	1,315
純資産合計	210,097	203,135
負債純資産合計	273,368	263,167

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	55,003	55,693
売上原価	31,753	33,027
売上総利益	23,250	22,667
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,549	2,592
運送費及び保管費	1,626	1,704
販売手数料	995	618
販売促進費	7,108	7,089
給料手当及び賞与	3,525	3,733
役員賞与引当金繰入額	18	41
減価償却費	190	208
のれん償却額	43	41
賃借料	418	417
試験研究費	926	871
その他	3,430	3,712
販売費及び一般管理費合計	20,829	21,025
営業利益	2,421	1,641
営業外収益		
受取利息	138	115
受取配当金	48	37
持分法による投資利益	104	129
為替差益	171	—
その他	85	69
営業外収益合計	545	350
営業外費用		
支払利息	60	38
為替差損	—	32
その他	24	46
営業外費用合計	84	116
経常利益	2,882	1,875

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	10	—
出資金売却益	—	18
持分変動利益	—	3
受取補償金	—	13
その他	0	3
特別利益合計	11	37
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	20
投資有価証券評価損	—	3
段階取得に係る差損	69	—
その他	—	4
特別損失合計	84	27
税金等調整前四半期純利益	2,809	1,885
法人税等	1,222	799
少数株主損益調整前四半期純利益	1,588	1,087
少数株主利益	42	80
四半期純利益	1,545	1,007
少数株主利益	42	80
少数株主損益調整前四半期純利益	1,588	1,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,115	1,337
繰延ヘッジ損益	25	△36
為替換算調整勘定	801	△484
退職給付に係る調整額	—	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	47	18
その他の包括利益合計	△242	806
四半期包括利益	1,345	1,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227	1,873
少数株主に係る四半期包括利益	118	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が5,488百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。これに伴う影響については、P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,748	10,341	4,234	11,680	55,003	—	55,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	10	3,033	3,044	—	3,044
計	28,748	10,341	4,244	14,713	58,046	—	58,046
セグメント利益	1,274	807	219	113	2,412	—	2,412

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結累計期間において、(株)ヴォークス・トレーディングの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、前連結会計年度の末日に比べ、「その他食品関連事業」のセグメント資産が10,535百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,412
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,421

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、(株)ヴォークス・トレーディングの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「その他食品関連事業」のセグメントにおいて、のれんが516百万円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,706	10,169	4,996	12,823	55,693	—	55,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	39	52	2,566	2,722	—	2,722
計	27,770	10,208	5,048	15,389	58,415	—	58,415
セグメント利益又は損失(△)	1,072	438	372	△242	1,640	—	1,640

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,640
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,641

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントに配分する売上高および費用の範囲を見直し、従来「その他食品関連事業」に含めておりましたハウスビジネスパートナーズ(株)の費用について、一定の配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦する方法を採るなどの変更をしております。この変更は、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴うものであります。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他食品関連事業」に含まれていた大連堀江大和屋食品(有)について、管理区分の変更に伴い「海外事業」に含めております。

なお、これらによる当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(報告セグメントの名称の変更)

前第3四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントのうち「運送事業他」について、名称を「その他食品関連事業」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称にて記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「香辛・調味加工食品事業」のセグメント利益が17百万円増加し、「健康食品事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 3,003,073株
(消却前発行済株式総数に対する割合 2.8%) |
| 3. 消却実施日 | 平成26年7月7日 |

4. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	14.3期第1四半期		15.3期第1四半期		14.3期 通期		15.3期 通期目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	55,003	109.5%	55,693	101.3%	232,610	110.9%	238,000	102.3%
営業利益	2,421	97.4%	1,641	67.8%	9,589	83.8%	11,500	119.9%
経常利益	2,882	102.0%	1,875	65.1%	10,962	81.5%	12,900	117.7%
四半期(当期)純利益	1,545	121.0%	1,007	65.2%	8,792	106.5%	8,500	96.7%
包括利益	1,345	161.8%	1,893	140.7%	11,961	82.4%	—	—

《事業セグメント別売上高・営業利益の状況》

売上高	金額		構成比		金額		構成比		金額		構成比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	28,748	52.3%	27,706	49.7%	125,518	54.0%	128,000	53.8%	6,936	72.3%	7,500	65.2%
健康食品事業	10,341	18.8%	10,169	18.3%	39,532	17.0%	40,500	17.0%	1,585	16.5%	2,200	19.1%
海外事業	4,234	7.7%	4,996	9.0%	19,733	8.5%	23,000	9.7%	617	6.4%	1,000	8.7%
その他食品関連事業	11,680	21.2%	12,823	23.0%	47,827	20.6%	46,500	19.5%	451	4.7%	800	7.0%
営業利益	1,274	52.6%	1,072	65.3%	6,936	72.3%	7,500	65.2%	△0	—	—	—
健康食品事業	807	33.3%	438	26.7%	1,585	16.5%	2,200	19.1%	—	—	—	—
海外事業	219	9.0%	372	22.7%	617	6.4%	1,000	8.7%	—	—	—	—
その他食品関連事業	113	4.7%	△242	△14.7%	451	4.7%	800	7.0%	—	—	—	—
その他連結調整等	9	0.4%	1	0.0%	△0	—	—	—	—	—	—	—

《15.3期第1四半期 主要子会社・単体ベース》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		四半期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	28,133	—	862	—	729	—
ハウスウェルネスフーズ(株)	10,321	133.3%	406	184.3%	344	189.9%
ハウス物流サービス(株)	5,665	96.5%	△297	—	△283	—
株 デリカシェフ	3,688	106.7%	22	27.7%	27	36.1%
サンハウス食品(株)	2,056	94.9%	81	66.1%	68	87.7%
ハウスフーズアメリカ社	2,547	118.4%	190	390.8%	113	399.9%

※海外子会社(米国)の数値は、2014年1月～3月を対象としております。

(2) グループ会社数

	14.3期第1四半期	15.3期第1四半期	14.3期
連結子会社数	25社	28社	28社
持分法適用関連会社	5社	5社	5社

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	14. 3期第1四半期	15. 3期第1四半期	対前年同期増減
売上高	55,003	55,693	691
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	28,748	27,706	△ 1,043
健康食品事業	10,341	10,169	△ 172
海外事業	4,234	4,996	762
その他食品関連事業	11,680	12,823	1,143
売上原価	31,753	33,027	1,274
(売上原価率)	(57.73%)	(59.30%)	(1.57%)
販売費・一般管理費	20,829	21,025	197
広告宣伝費	2,549	2,592	44
運送費及び保管費	1,626	1,704	78
販売手数料	995	618	△ 377
販売促進費	7,108	7,089	△ 20
人件費	4,732	4,910	179
試験研究費	926	871	△ 55
のれん償却額	43	41	△ 3
営業利益	2,421	1,641	△ 780
営業外収益	545	350	△ 195
営業外費用	84	116	32
経常利益	2,882	1,875	△ 1,007
特別利益	11	37	26
特別損失	84	27	△ 57
税金等調整前四半期純利益	2,809	1,885	△ 924
法人税等	1,222	799	△ 423
少数株主損益調整前四半期純利益	1,588	1,087	△ 501
少数株主利益 (△は損失)	42	80	38
四半期純利益	1,545	1,007	△ 538
四半期包括利益	1,345	1,893	547

② 営業利益の主な増減要因（前年同期比較）

（単位：百万円）

売上総利益の減少	△ 583
給与手当及び賞与の増加	△ 208
運送費及び保管費の増加	△ 78
その他販売費及び一般管理費の増加	△ 282
マーケティングコスト（広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計）の減少	353
試験研究費の減少	55

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	14. 3期第1四半期	15. 3期第1四半期	対前年同期増減
受取利息・有価証券利息	138	115	△ 23
受取配当金	48	37	△ 10
持分法による投資利益	104	129	25
為替差益	171	—	△ 171
その他	85	69	△ 16
営業外収益計	545	350	△ 195
支払利息	60	38	△ 22
為替差損	—	32	32
その他	24	46	22
営業外費用計	84	116	32

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	14. 3期第1四半期	15. 3期第1四半期	対前年同期増減
固定資産売却益	1	1	△ 0
投資有価証券売却益	10	—	△ 10
出資金売却益	—	18	18
受取補償金	—	13	13
その他	0	6	5
特別利益計	11	37	26
固定資産売却損	0	0	△ 0
固定資産除却損	16	20	4
投資有価証券評価損	—	3	3
段階取得に係る差損	69	—	△ 69
その他	—	4	4
特別損失計	84	27	△ 57

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	14.3期末		15.3期 第1四半期末		対前期末 増減	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
流動資産	117,551	43.0%	109,383	41.6%	△ 8,168	有価証券の減少 △ 8,991 受取手形及び売掛金の減少 △ 1,012 現金及び預金の増加 1,631 商品及び製品の増加 1,540
固定資産	155,817	57.0%	153,784	58.4%	△ 2,033	投資有価証券の減少 △ 3,786 退職給付に係る資産の減少 △ 1,685 建物及び構築物の減少 △ 293 機械装置及び運搬具の減少 △ 168 長期預金の増加 2,000 建設仮勘定の増加 1,467 繰延税金資産の増加 680
資産合計	273,368	100.0%	263,167	100.0%	△ 10,202	
流動負債	49,230	18.0%	45,362	17.2%	△ 3,868	未払金の減少 △ 2,758 未払法人税等の減少 △ 1,863 短期借入金金の減少 △ 433 支払手形及び買掛金の増加 2,163
固定負債	14,041	5.1%	14,670	5.6%	628	繰延税金負債の増加 599 退職給付に係る負債の増加 143 リース債務の減少 △ 136
負債合計	63,272	23.1%	60,032	22.8%	△ 3,240	
その他の包括利益 累計額合計	14,222	5.2%	15,088	5.7%	866	その他有価証券評価差額金の増加 1,366 為替換算調整勘定の減少 △ 455
少数株主持分	1,296	0.5%	1,315	0.5%	20	
純資産合計	210,097	76.9%	203,135	77.2%	△ 6,962	
負債純資産合計	273,368	100.0%	263,167	100.0%	△ 10,202	

(5) 通期目標

《連結》

(単位：百万円)

	14.3期	15.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	125,518	128,000	2,482
健康食品事業	39,532	40,500	968
海外事業	19,733	23,000	3,267
その他食品関連事業	47,827	46,500	△ 1,327
売上高	232,610	238,000	5,390
売上原価	135,080	137,171	2,091
(売上原価率)	(58.07%)	(57.63%)	(△0.44%)
販売費・一般管理費	87,942	89,329	1,387
広告宣伝費	11,411	11,586	176
販売手数料	3,314	2,516	△ 798
販売促進費	31,868	33,142	1,274
営業利益	9,589	11,500	1,911
経常利益	10,962	12,900	1,938
当期純利益	8,792	8,500	△ 292
包括利益	11,961	-	-

(6) 設備投資の状況

《連 結》

(単位：百万円)

	14.3期 第1四半期	15.3期 第1四半期	14.3期 通期	15.3期 通期目標
設 備 投 資	807	2,041	11,115	13,100
リ ー ス	95	55	395	400
合 計	902	2,097	11,510	13,500

(7) 減価償却費の状況

《連 結》

(単位：百万円)

	14.3期 第1四半期	15.3期 第1四半期	14.3期 通期	15.3期 通期目標
減 価 償 却 費	1,191	1,290	5,056	5,800
支 払 り ー ス 料	89	71	333	300
合 計	1,280	1,362	5,389	6,100

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(8) 主要経営指標等

《連 結》

	15.3期第1四半期	14.3期
一株当たり四半期(当期)純利益	9.67 円	83.13 円
一 株 当 たり 純 資 産	1,964.02 円	1,974.31 円
自己資本当期純利益率	—	4.3 %
総資産経常利益率	—	4.2 %
売上高経常利益率	3.4 %	4.7 %
総資本回転率	—	0.89 回
流 動 比 率	241.1 %	238.8 %
固 定 比 率	76.2 %	74.6 %
負 債 比 率	29.7 %	30.3 %
自 己 資 本 比 率	76.7 %	76.4 %
配当金(1株当たり)	—	35.00 円
配 当 性 向	—	42.1 %
従 業 員 数	5,464 人	5,276 人

◎休職者・嘱託・パートを含みません。